

米株式市場を支えるハイテク株への熱

Insights from UBS Asset Management

ポイント

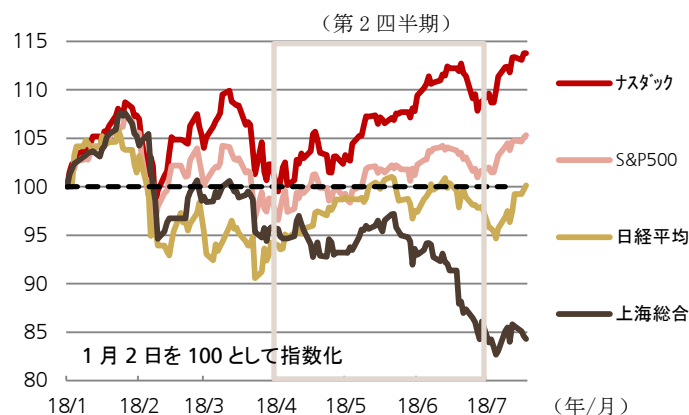
- ・米株式市場においては、貿易摩擦など逆風が強まる中、ハイテク株が中心のナスダック指数が史上最高値を更新
- ・貿易摩擦への懸念は残りつつも、底堅い米国企業の業績拡大が米国株をサポートする展開へ
- ・ハイテク企業を取り巻く投資環境は引き続き良好、年後半の半導体企業の持ち直しが追い風になる可能性も

米株への逆風が強まる中、ハイテク株は上昇

- ✓ 2018年4-6月期（第2四半期）のナスダック総合指数は、序盤こそ低迷したものの、最終的には8四半期連続のプラスを記録しました。背景には、貿易戦争が世界経済の勢いを削ぐとの懸念が高まる中、投資家が主要工業株を手放し、大手ハイテク株を積み増したことが挙げられています。
- ✓ 4月以降の米株式相場では、米中貿易摩擦を巡る不安の高まりやユーロ圏の政局不安、世界経済の減速の兆しなどが逆風となりました。S&P500種指数などで調整地合いが続く中、ナスダック総合指数は、ハイテク株は安全な投資先として選好され大きく上値を伸ばし、世界の株式市場においても米独り勝ちの牽引役となりました。
- ✓ 年初来2桁の株価上昇率を見せたハイテク企業に対して、投資家は世界的な貿易環境が制限されても、収益を伸ばせると考えているようです。実際、アマゾン・ドット・コムは1-3月期（第1四半期）に、初めて利益が10億ドルの大台を突破し、フェイスブックは個人情報不正流用が発覚した後でも利益が急増したほか、マイクロソフトも利益・売上高ともに2桁の伸びを記録しています。
- ✓ 一方、同じハイテク企業であっても、貿易摩擦の影響から半導体企業への投資は手控えられました。

■年初からの各株式指数の推移

(2018年1月2日～2018年7月18日)



出所：トムソンロイター

底堅い業績拡大が米国株の下支え

- ✓ 7月に入り、米国株への逆風は緩みつつあります。米国が2,000億米ドルの対中追加関税リストを公表後、中国側の反応が限定的なものにとどまっていることや、堅調な米経済が維持されていることから、市場の注目は4-6月期の企業決算に向かい始めています。
- ✓ 貿易摩擦への懸念は残りつつも、底堅い米国企業の業績拡大が米国株を下支えする要因となりそうです。ブルームバーグの集計による2018年6月末時点の市場コンセンサスでは、2018年第2四

半期の S&P500 指数の一株当たり利益伸び率は前年比+20.3%となっています。中でも情報技術セクターは+30.9%と高い増益が見込まれています。

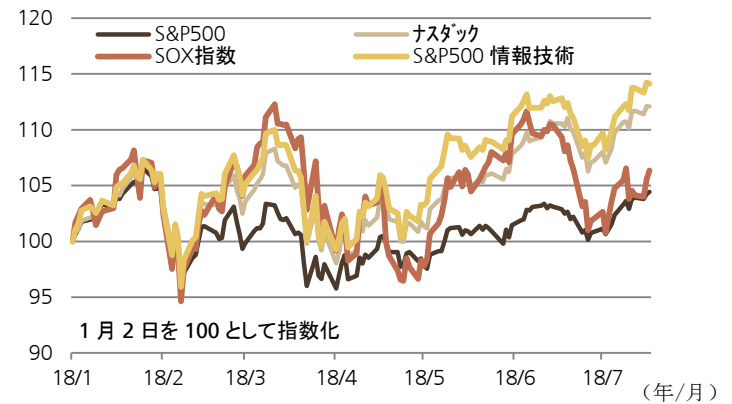
- ✓ 情報技術セクターでは設備投資も好調です。アルファベット、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフトなど大手ハイテク企業の 2018 年の設備投資は 40%増となる勢いです。
- ✓ ハイテク企業を取り巻く環境を見れば、設備投資を増やす理由も理解できます。電気自動車やハイブリッドの増加に伴い、自動車の車載電子部品量も増加し続けています。また、世界はより多くのデータとより速いデータ速度の方向に向かっています。携帯電話の記憶装置の容量も増加し続け、アプリケーションの更新やクラウドへの移行が進むと見られています。
- ✓ ハイテク企業においては、次世代のテクノロジーや新たな需要といった下支えが期待され、投資家の熱も冷めにくいと思われます。

半導体企業の持ち直しに注目

- ✓ 上記の次世代テクノロジーが支えるクラウドや、携帯機器の容量アップ、車載半導体の増加、IoT（モノのインターネット）に投資する有効な方法として、半導体企業への投資があります。
- ✓ 2018 年以降の半導体企業は、米中貿易摩擦の激化やデータセンター向けの堅調な需要の継続、盛り上がり欠けるスマートフォン販売など強弱材料が混在する中、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は年初から不安定な変動を続けてきました（右上チャートを参照）。
- ✓ 今後は、魅力的なバリュエーションや世界半導体売上高の復調（右下チャート参照）を背景に、半導体企業の持ち直しが期待されています。相場のハイテク偏重や貿易摩擦悪化が懸念される中、年後半の半導体企業の動向が重要と考えます。

■ 米国株式指数（S&P500、S&P500 情報技術、ナスダック指数、フィラデルフィア半導体株 SOX 指数）の推移

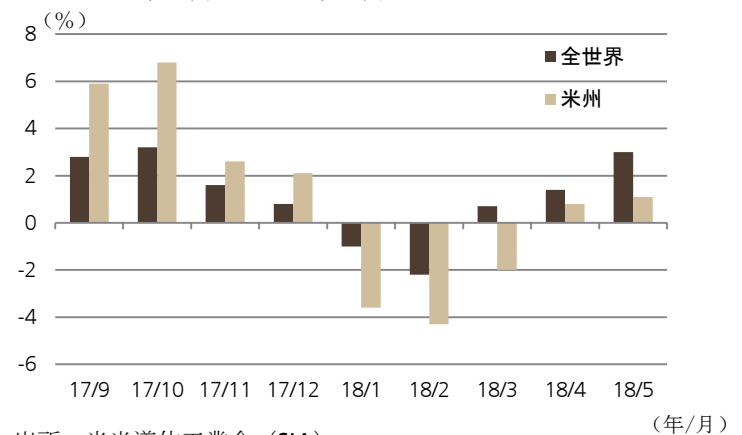
（2018 年 1 月 2 日～2018 年 7 月 18 日）



出所：トムソンロイター

■ 世界半導体売上高の推移（前月比）

（2017 年 9 月～2018 年 5 月）



出所：米半導体工業会（SIA）

上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。